

目次 (令和5年度実施計画書)

【施策の大綱7】連携と協働により持続的発展を目指します

ページ	大綱	分野	事業名	担当課
145	7	17-1	自治会活性化補助事業	総務課
146	7	18-1	議会会議録検索システム導入事業	議会事務局
147	7	18-1	情報化推進・セキュリティ対策事業	総務課
148	7	18-1	メール・ファイル無害化システム更改事業	総務課
149	7	18-1	庁内LAN無線化整備事業	総務課
150	7	18-1	令和5年度広報なかぐすく印刷製本業務	総務課
151	7	18-1	自治体情報システム標準化移行事業	総務課
152	7	18-1	インボイス制度対応事業	企画課
153	7	18-1	コンビニ交付サービス事業	住民生活課
154	7	18-2	ふるさと納税業務推進事業	企画課
155	7	18-2	企業版ふるさと納税推進事業	企画課
156	7	18-2	中城村中長期財政計画策定業務	企画課
157	7	18-2	電算処理委託業務	税務課
158	7	18-2	土地評価事業	税務課
159	7	18-2	家屋評価事業	税務課

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>自治会活性化補助事業</b>													
令和4年度 事業費	3,908	千円	令和5年度 事業費	3,990	千円	対前年度 増減額	82	千円	総事業費 (令和5～7年度)	11,970	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
各自治会が自治会活動を行っていくうえで、必要な備品の整備やイベント等の開催などに必要な経費を補助するほか、週3回程度公民館等を区域外からの来訪者に対し休憩所やトイレ等の施設の提供を行う自治会に補助金を交付する。			施策の大綱		7. 連携と協働により持続的発展を目指します				総務課				
			基本施策		①地域コミュニティを育成します				担当係	総務係			
			分野		17-1 協働によるまちづくり				担当名	比嘉			
			その他関係施策						内線番号	213			
事業期間			令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
自治会活動を実施し地域の活性化を図っていくうえで、備品等の不足や予算がないためにイベントを縮小したりするケースがあるなど、活性化の機会喪失が生じているほか、住民の交流の場や情報発信の拠点かつ区域外からの来訪者に対しての支援が必要である。					自治会がコミュニティ活動を計画的に行うことで地域の連帯感が強くなるとともに、休憩所やトイレ等の施設を提供するために公民館等を使用させ、本村の観光振興に資する活動を応援することで公民館等の活用が広がり、地域の活性化や元気で活力のある地域づくりに繋がる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,500	イベント実施等	補助金	3,500	イベント実施等	補助金	3,500	イベント実施等
補助金	490	休憩所等の運営費用	補助金	490	休憩所等の運営費用	補助金	490	休憩所等の運営費用
合計	3,990		合計	3,990		合計	3,990	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		3,990	千円 100.0%	一般財源		3,990	千円 100.0%	一般財源		3,990	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	イベント実施等の自治会へ補助50万円×7件休憩所等の運営をする自治会へ補助49万円×1件	令和5年度との相違点	事業検証を基に課題の改善を図る。	令和6年度との相違点	事業検証を基に課題の改善を図る。
今後の展開	事業が実施できるよう毎年予算措置する。	目標	コミュニティ活動の活性化を検証。	目標	コミュニティ活動の活性化を検証。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）

事業名	議会会議録検索システム導入事業									
-----	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	0	千円	令和5年度 事業費	1,017	千円	対前年度 増減額	1,017	千円	総事業費 (令和5～7年度)	3,527	千円	事業区分	新規事業（通常）
--------------	---	----	--------------	-------	----	-------------	-------	----	-------------------	-------	----	------	----------

事業概要  本村議会会議録検索システムを導入し、インターネット及び庁内ネットワークで公開する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										議会事務局	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	議事係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	根間 忠
	その他関係施策											内線番号	411
事業期間	令和	5	年	～	令和		年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
会議録は村ホームページでPDFファイルを開覧できるが、キーワード、関連語、発信者、会議名、年度指定での検索ができないため、平均200頁程度あるファイルから特定の記録を開覧するのが難しい。	キーワード、関連語、発信者、会議名、年度指定して検索できるので、簡単に過去の記録が見つかる。議会業務の効率化、住民への情報公開を推進できる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料(ランニング)	713	システム使用料	使用料(ランニング)	951	システム使用料	使用料(ランニング)	951	システム使用料
委託費(ランニング)	304	データ作成料	委託費(ランニング)	304	データ作成料	委託費(ランニング)	304	データ作成料
合計	1,017		合計	1,255		合計	1,255	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		1,017	千円 100.0%	一般財源		1,255	千円 100.0%	一般財源		1,255	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	議会終了から3ヶ月以内にインターネット及び庁内ネットワークで公開	令和5年度との相違点		令和6年度との相違点	
今後の展開	過去のPDF会議録掲載の検討	目標		目標	

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	情報化推進・セキュリティ対策事業									
-----	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	103,680	千円	令和5年度 事業費	93,096	千円	対前年度 増減額	▲ 10,584	千円	総事業費 (令和5～7年度)	279,288	千円	事業区分	継続事業
--------------	---------	----	--------------	--------	----	-------------	----------	----	-------------------	---------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
行政情報及び個人情報について、情報化の推進と強固なセキュリティ対策を行い、効率的かつ効果的な行政サービスを行う為の情報システムの整備運用を行う。また、情報化推進やセキュリティ対策、個人情報に関する監査や職員への研修を実施する。			施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します						総務課	
			基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係	情報管財係
			分野	18-1 行政サービスの向上						担当名	名幸秀隆
			その他関係施策							内線番号	217
事業期間			令和	年	～	令和	年	積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
令和4年度には、仮想基盤の機器更改、またDXの一環としての行政手続きオンライン化を実施する等、デジタル化の流れは一層進んでおり、それらに対応したセキュリティ対策を行う必要がある。					万全なセキュリティ対策を施すことで、住民が安心してオンライン申請等の利便性が高いサービスを楽しむことができる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	2,100	消耗品、修繕費	需用費	2,100	消耗品、修繕費	需用費	2,100	消耗品、修繕費
役務費	1,726	回線通信	役務費	1,726	回線通信	役務費	1,726	回線通信
委託料	20,089	保守、機器整備、顧問	委託料	20,089	保守、機器整備、顧問	委託料	20,089	保守、機器整備、顧問
使用料	55,347	クラウド、ライセンス	使用料	55,347	クラウド、ライセンス	使用料	55,347	クラウド、ライセンス
使用料	8,280	PCリース	使用料	8,280	PCリース	使用料	8,280	PCリース
負担金	5,554	中間SV・沖縄県SC	負担金	5,554	中間SV・沖縄県SC	負担金	5,554	中間SV・沖縄県SC
合計	93,096		合計	93,096		合計	93,096	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		93,096	千円 100.0%	一般財源		93,096	千円 100.0%	一般財源		93,096	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	オンライン手続きを含む行政サービスの安定稼働のため、情報システムの整備・管理運営を行う。ネットワーク稼働率 97%以上	令和5年度との相違点	次期グループウェアを検討する。	令和6年度との相違点	次期ホームページを検討する。
今後の展開	より効率的な情報システム整備・管理の検討	目標	業務に支障なく新グループウェアへ移行できるようスケジュール管理を行う。	目標	煩雑な現行ホームページを整理整頓しつつ移行する。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	メール・ファイル無害化システム更改事業				
-----	---------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	0 千円	令和5年度 事業費	1,804 千円	対前年度 増減額	1,804 千円	総事業費 (令和5～7年度)	4,762 千円	事業区分	新規事業（通常）
--------------	------	--------------	----------	-------------	----------	-------------------	----------	------	----------

事業概要  平成28年度のネットワーク強靱化事業から6年経過（内、延長1年）した事による機器更改事業。外部ネットワークから遮断された環境において安全にファイルを送受信ための整備を行う。	第五次総合計画での位置付け						担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します					総務課		
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます					担当係	情報管財係	
	分野	18-1 行政サービスの向上					担当名	名幸秀隆	
	その他関係施策						内線番号	217	
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
既存のメール・ファイル無害化システムの保守期限の6年（内、延長1年）を迎える。職員の業務上必要なファイル送受信サービスを維持するためシステム更改を行う必要がある。	外部ネットワークから遮断されたネットワークにおいて、引き続き安全なファイル送受信を行うことができる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料	1,804	メール・ファイル無害化	使用料	1,479	メール・ファイル無害化	使用料	1,479	メール・ファイル無害化
合計	1,804		合計	1,479		合計	1,479	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源		1,804 千円	100.0%	一般財源		1,479 千円	100.0%	一般財源		1,479 千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	現行システムから新システムの移行において職員がスムーズに使用開始できるよう運用方法を整備する。	令和5年度との相違点	システムの適切な稼働	令和6年度との相違点	システムの適切な稼働
今後の展開	トラブルに迅速な対応を行い、未然防止に努める	目標	安定稼働、障害発生時の迅速な復旧	目標	安定稼働、障害発生時の迅速な復旧

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	庁内LAN無線化整備事業				
-----	--------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	0	千円	令和5年度 事業費	5,749	千円	対前年度 増減額	5,749	千円	総事業費 (令和5~7年度)	7,839	千円	事業区分	新規事業（通常）
--------------	---	----	--------------	-------	----	-------------	-------	----	-------------------	-------	----	------	----------

事業概要  令和6年度に予定しているLGWAN系パソコンのデスクトップ型からノート型への機器更改をふまえ、ノート型の可搬性を活かし会議室などでの利用も行えるよう庁内LANの無線環境を整備する。	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します							総務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます							担当係	情報管財係
	分野	18-1 行政サービスの向上							担当名	名幸秀隆
	その他関係施策								内線番号	217
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
現状、業務用パソコンの増加に伴いデスク周りのケーブル類が煩雑になり、人事異動時等のパソコンの増設や移動、また会議室などでの利用の際にもネットワーク機器の設置やケーブル配線などの作業が発生し迅速な対応が困難である。	無線化環境を整備する事で業務パソコンの半数以上を占めるLGWAN系パソコンの無線化が見込め、パソコンの増設や移動が容易になり、人事異動時や会議室でのパソコン利用時等に柔軟で迅速な対応が可能となる事で職員の業務効率化を図る。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
貸借料	1,045	WiFi	貸借料	1,045	WiFi	貸借料	1,045	WiFi
委託料	4,704	構築作業						
合計	5,749		合計	1,045		合計	1,045	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	5,749	千円	100.0%	一般財源	1,045	千円	100.0%	一般財源	1,045	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	無線LAN環境を構築し、無線接続可能なノートパソコンで運用を開始する。	令和5年度との相違点	適切な稼働の実施	令和6年度との相違点	ノートパソコン運用の効果検証
今後の展開	無線LAN環境における脆弱性等の早期検知と早期対応	目標	安定稼働、不具合時の迅速な復旧	目標	安定稼働、不具合時の迅速な復旧

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	令和5年度広報なかぐすく印刷製本業務				
-----	--------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	5,600	千円	令和5年度 事業費	5,762	千円	対前年度 増減額	162	千円	総事業費 (令和5～7年度)	16,962	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要  年12回、広報紙を毎月発行。行政情報、地域の出来事等をまとめ、村内の各世帯や公共施設に配布する。	第五次総合計画での位置付け								担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します								総務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます								担当係	総務係
	分野	18-1 行政サービスの向上								担当名	比嘉
	その他関係施策									内線番号	213
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無		

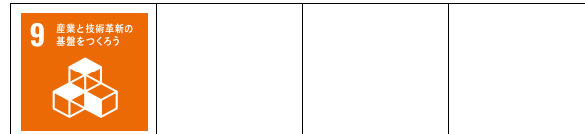
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
村政について広く村民に周知し、行政と住民の暮らしを繋ぐコミュニケーションツールの役割を担っている。新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が中止となり、地域の話題等が不足している。	毎月の広報紙の発行により、村政について広く村民に周知することで、行政に対する理解や協力を得ることに繋がり、村民参加の村づくりを実現することができる。村民に政策情報を提供するとともに、暮らしに密着度の高い各種情報を提供することで地域活性化につながる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	5,762	印刷製本費	需用費	5,600	印刷製本費	需用費	5,600	印刷製本費
合計	5,762		合計	5,600		合計	5,600	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		5,762	千円 100.0%	一般財源		5,600	千円 100.0%	一般財源		5,600	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	伝わりやすく見やすい広報作成に取り組む	令和5年度との相違点	村民に更に親しみを持ってもらえるよう、工夫した広報の作成を行う	令和6年度との相違点	タイムリーな情報発信が可能になるよう広報紙の掲載スケジュールを見直す
今後の展開	これまで同様毎月発行を行い、村に関する情報の発信を行う。	目標	これまで同様毎月発行を行い、村に関する情報の発信を行う。	目標	これまで同様毎月発行を行い、村に関する情報の発信を行う。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	自治体情報システム標準化移行事業									
-----	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	0	千円	令和5年度 事業費	5,727	千円	対前年度 増減額	5,727	千円	総事業費 (令和5～7年度)	76,188	千円	事業区分	新規事業（通常）
--------------	---	----	--------------	-------	----	-------------	-------	----	-------------------	--------	----	------	----------

事業概要  自治体DXの一環として、令和7年度中までに実施する事を義務づけられている自治体情報システム標準化及びガバメントクラウド移行を行う事業。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										総務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	情報管財係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	名幸秀隆
	その他関係施策											内線番号	217
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
自治体情報システムを標準化しガバメントクラウドへ移行する事で、システムで使用するハードウェア及びソフトウェアを全国的に共同利用する事が可能となる。	システムを使用するために独自にハードウェア及びソフトウェアを調達する必要がなくなり、開発コストや運用コストの削減につながる。

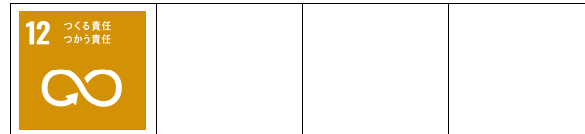
令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	5,727	現行システム概要調査等	委託料	52,491	改版のFit&Gapやパラメータ、データ移行調整等	委託料	17,970	移行リハ-サル・本番実施
					カスタマイズ要件の調整、作業、検証			
合計	5,727		合計	52,491		合計	17,970	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )	デジタル基盤改革支援補助金	5,727	千円 100.0%	その他( )	デジタル基盤改革支援補助金	37,300	千円 71.1%	その他( )	デジタル基盤改革支援補助金		千円
一般財源		千円		一般財源		15,191	千円 28.9%	一般財源		17,970	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行システムの概要調査</li> <li>・標準仕様との比較分析</li> <li>・移行計画作成開始</li> <li>・文字情報基盤文字への対応</li> </ul>	令和5年度との相違点	各担当課との詳細な調整	令和6年度との相違点	各担当者への運用方法研修
今後の展開	移行計画の詳細化	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム移行時の設定</li> <li>・データ移行</li> </ul>	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例・規則等の改正</li> <li>・本稼働</li> </ul>



# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	インボイス制度対応事業				
-----	-------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,870 千円	令和5年度 事業費	1,375 千円	対前年度 増減額	▲ 495 千円	総事業費 (令和5～7年度)	1,375 千円	事業区分	継続事業（緊急）
--------------	----------	--------------	----------	-------------	----------	-------------------	----------	------	----------

事業概要		第五次総合計画での位置付け					担当課		
令和5年10月1日から消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）が導入されるに当たり、地方公共団体においても当該制度への対応が急務である。具体的な対応としては、適格請求書発行事業者の登録申請、適格請求書発行ができる体制づくり（システム改修等）、発行した適格請求書の7年間の保存するための仕組みづくりがある。		施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します			企画課			
		基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます			担当係	財政係		
		分野	18-1 行政サービスの向上			担当名	仲地由邦		
		その他関係施策				内線番号	224		
事業期間		令和	5	年	～	令和	5	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
インボイス制度の導入後に、地方公共団体の一般会計等から課税仕入れを行う事業者については、同会計がインボイス制度に対応していない場合、当該仕入れについて仕入税額控除を行うことが出来なくなり、消費税の負担額が増加することから、取引相手の住民及び事業者等へ負担増を招いてしまうため、早急に事業を実施する必要がある。		インボイス制度に対応することで、適正な課税取引が可能となり、取引相手である住民や事業者等に対する行政サービスの向上に繋がる。	

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	880	システム改修委託料						
委託料	495	インボイス制度対応支援業務委託						
合計	1,375		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		1,375 千円	100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和5年度目標 (KPI等)	システム改修等により、全会計におけるインボイス制度への対応を完了する。	令和5年度 との相違点		令和6年度 との相違点	
今後の展開	確立した実施体制の検証と更なる効率化を目指す。	目標		目標	

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>コンビニ交付サービス事業</b>													
令和4年度 事業費	30,874	千円	令和5年度 事業費	5,582	千円	対前年度 増減額	▲ 25,292	千円	総事業費 (令和5～7年度)	16,746	千円	事業区分	継続事業

事業概要 マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、毎日午前6時30分から午後11時まで住民票・戸籍の写し、印鑑登録証明書等が取得できるサービスの提供。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										住民生活課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	住民年金係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	辰さおり
	その他関係施策											内線番号	131
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無				

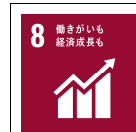
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
コンビニ交付サービスは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため窓口への来庁抑制する手段の一つとして有効である。また、役場閉庁時においても各種証明書の取得を可能とし住民サービス、利便性の向上を図ることができる。コンビニ交付サービスの利用にあたってはマイナンバーカードが必要であり、マイナンバーカードの取得率が低い状況にあるため、カードの普及促進が課題となる。	コンビニ交付による証明書の交付率の上昇により、窓口の混雑緩和や待ち時間短縮による感染症の拡大防止と、いつでも容易に証明書が取得できる住民サービスの向上についての確認ができ、マイナンバーカードの付加価値としてカードの取得促進が期待され、デジタル化社会に寄与すると期待される。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	4,891	サービス保守利用料	委託料	4,891	サービス保守利用料	委託料	4,891	サービス保守利用料
負担金	691	運営負担金	負担金	691	運営負担金	負担金	691	運営負担金
合計	5,582		合計	5,582		合計	5,582	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		5,582	千円 100.0%	一般財源		5,582	千円 100.0%	一般財源		5,582	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	・マイナンバーカード発行件数3,000件 ・コンビニ交付発行件数6,000件	令和5年度との相違点	R6 委託募・審査) 事務の発注業務(公)	令和6年度との相違点	R7 計等 実施設
今後の展開	コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得率向上に取組む。	目標	コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得率向上に取組む。	目標	コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得率向上に取組む。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	ふるさと納税業務推進事業									
-----	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	180,714	千円	令和5年度 事業費	119,733	千円	対前年度 増減額	▲ 60,981	千円	総事業費 (令和5～7年度)	476,035	千円	事業区分	継続事業
--------------	---------	----	--------------	---------	----	-------------	----------	----	-------------------	---------	----	------	------

事業概要  ふるさと納税制度により、中城村に寄附を頂いた方に、特産品を返礼品として贈ることで、中城村のPR及び自主財源を確保する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										企画課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	財政係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	新垣
	その他関係施策											内線番号	225
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料					

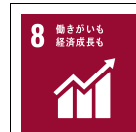
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
<p>チバリヨ一中城ごさまる応援基金の拡充により、住民サービスの向上を図り、中城村のPRにも繋がる。</p> <p>課題として、魅力溢れる新たな商品開発に苦慮しており、これまでは寄付額が伸びてきているが、今後は停滞することが予想されるため、寄附額を維持する必要がある。</p>	<p>返礼品を通して、中城村の魅力を知ってもらう機会が増え、中城村のPR促進を図ることができ、また、寄附額の拡充に繋がる。</p>

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,227	地域おこし協力隊	報酬	2,227	会計年度任用職員	報酬	2,227	会計年度任用職員
職員手当等	455	地域おこし協力隊	職員手当等	455	〃	職員手当等	455	〃
旅費	24	地域おこし協力隊	旅費	24	〃	旅費	24	〃
使用料及び賃借料	855	地域おこし協力隊	使用料及び賃借料	60	燃料費	使用料及び賃借料	60	燃料費
需用費	50	地域おこし協力隊	需用費	100	消耗品等	需用費	100	消耗品等
役務費	22,662	広告料・手数料・保険料	役務費	1,000	広告料	役務費	1,000	広告料
委託料	93,460	ふるさと納税業務委託	役務費	32,853	事務手数料	役務費	33,912	事務手数料
			委託料	138,666	業務委託料	委託料	143,139	業務委託料
合計	119,733		合計	175,385		合計	180,917	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		119,733	千円 100.0%	一般財源		175,385	千円 100.0%	一般財源		180,917	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	寄附金額 300,000千円	令和5年度との相違点	新たな特産品の模索、前年度寄附額10,000千円増	令和6年度との相違点	新たな特産品の模索、前年度寄附額10,000千円増
今後の展開	村内事業所を増やし、人気のある商品の開発を行い、ふるさと納税の充実を図る。	目標	寄附金額 310,000千円	目標	寄附金額 320,000千円

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	企業版ふるさと納税推進事業									
-----	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度事業費	3,600	千円	令和5年度事業費	400	千円	対前年度増減額	▲ 3,200	千円	総事業費(令和5~7年度)	1,500	千円	事業区分	継続事業
----------	-------	----	----------	-----	----	---------	---------	----	---------------	-------	----	------	------

事業概要 国が認定する中城村の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額を控除できる制度であり。自治体の財源の確保に繋がる。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										企画課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	財政係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	新垣
	その他関係施策											内線番号	225
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本村では、人口増加に伴い住民サービスの向上を目的とした、建設事業等多額な財源の確保が必要となっているため、本制度の活用を必要とする。制度を企業に理解してもらうのが難しいので、ターゲットを絞っていく。	一般財源の支出が軽減され、また、中城村の住民サービスの向上を図ることができる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	400	委託業者（成果報酬）	委託費	500	委託業者（成果報酬）	委託費	600	委託業者（成果報酬）
合計	400		合計	500		合計	600	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		400	千円 100.0%	一般財源		500	千円 100.0%	一般財源		600	千円 100.0%

令和5年度目標(KPI等)	寄附額 4,000千円	令和5年度との相違点	該当事業を増やし、前年度寄附額 1,000千円増	令和6年度との相違点	該当事業を増やし、前年度寄附額 1,000千円増
今後の展開	多くの企業に魅力を感じてもらうため、充当事業の拡充に努める。	目標	寄附額 1,000千円増	目標	寄附額 1,000千円増

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	中城村中長期財政計画策定業務				
-----	----------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	0	千円	令和5年度 事業費	1,804	千円	対前年度 増減額	1,804	千円	総事業費 (令和5～7年度)	1,804	千円	事業区分	新規事業（緊急）
--------------	---	----	--------------	-------	----	-------------	-------	----	-------------------	-------	----	------	----------

事業概要  中城村の中長期的（今後10年間を想定）な財政状況の見直しについてシミュレーションし、当村における財政的な課題を洗い出し、適正な財政運営を継続していくための改善策を検討する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										企画課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	財政係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	仲地由邦
	その他関係施策											内線番号	224
事業期間	令和	5	年	～	令和	5	年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村では、令和4年度から村立小学校（2校）の建替事業及び村立中学校の移転建設事業という大型事業が同時期に始動しており、今後、10年間で急激に財政負担が増加することが懸念される。そのような状況下で、今後も安定して健全な財政運営を継続していくためには、しっかりとした財政状況の把握と課題の抽出及び改善対策が求められるため、民間の力も活用し、早急に中長期財政計画を策定する必要がある。					中長期財政計画の策定により、今後、10年間の村財政の動向を把握し、具体的な課題と改善方法を検討することで、予算編成における明確な財政指標が確立され、効率的な予算管理と合理的な財政運営を実現することが出来る。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	1,804	中長期財政計画策定支援業務						
合計	1,804		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源		1,804	千円 100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和5年度目標 (KPI等)	業務目的でもある、今後の村の財政運営に有益となる中長期財政計画を策定を完了させる。	令和5年度との相違点		令和6年度との相違点	
今後の展開	策定した中長期計画に沿った予算編成を実施し、より持続的な行政運営を目指す。	目標		目標	

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>電算処理委託業務</b>													
令和4年度 事業費	5,575	千円	令和5年度 事業費	10,075	千円	対前年度 増減額	4,500	千円	総事業費 (令和5～7年度)	21,225	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
平成25年度から各係における電算処理委託業務について、(株)OCCと委託契約を締結し、電算処理の範囲の明確化、業務内容の効率化、実績に基づく清算等の業務の見直しを実施してきた。 主な委託業務は、①住民税、②住民税データパンチ、③固定資産税、④軽自動車税、⑤収納処理となっている。			施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します						税務課		
			基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係		
			分野	18-2 行財政の確立						担当名		
			その他関係施策							内線番号		
事業期間			令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
電算処理を継続委託することにより、当初納付書発送処理、給与支払報告書データパンチ、督促状作成処理、口座引落処理、一斉催告書作成処理等の業務効率化が図れる。 また、人口増による住民税対象者数の増加、南上原土地区画整理事業地内における固定資産対象客体の増加、収納・滞納管理における催告書発送の多様化（現年・滞納）、地方税法の改正による各業務の電算処理件数の増加が見込まれるとともに、その業務対応のためのシステム改修等が必要となっている。					当初納付書・督促状・一斉催告書の作成処理、特別徴収義務者の増加による給与報告書データパンチ処理、口座引落等の事務処理を委託することにより、職員の業務負担軽減、作成コストの圧縮が図られる。 また、特徴税額通知書（納税義務者用）を圧着式にすることで、所得内訳、控除情報等について他者に知られることなく、納税者の個人情報保護することができる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	2,193	住民税（納付書作成）	委託料	2,193	住民税（納付書作成）	委託料	2,193	住民税（納付書作成）
委託料	1,330	データパンチ	委託料	1,330	データパンチ	委託料	1,330	データパンチ
委託料	713	固定資産税	委託料	713	固定資産税	委託料	713	固定資産税
委託料	550	軽自動車税	委託料	550	軽自動車税	委託料	550	軽自動車税
委託料	789	収納業務	委託料	789	収納業務	委託料	789	収納業務
委託料	4,500	eLTAX改修（共通納税）						
合計	10,075		合計	5,575		合計	5,575	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源		10,075	千円 100.0%	一般財源		5,575	千円 100.0%	一般財源		5,575	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	委託により業務効率化・負担軽減を図るとともに、電算処理業務の増加等に対応できるようシステム改修等の対応を行い、適切な運用管理を行う。	令和5年度との相違点	電算処理内容は、税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。	令和6年度との相違点	電算処理内容は、税務課における通常業務であり、税制改正やシステム更新以外では大きな相違点はない。
今後の展開	随時、委託経費における実績値の確認・内容の見直しを行い、コストマネジメントを意識する。	目標	随時、委託経費における実績値の確認・内容の見直しを行い、コストマネジメントを意識する。	目標	随時、委託経費における実績値の確認・内容の見直しを行い、コストマネジメントを意識する。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>土地評価事業</b>													
令和4年度 事業費	12,888	千円	令和5年度 事業費	5,652	千円	対前年度 増減額	▲ 7,236	千円	総事業費 (令和5～7年度)	24,685	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
家屋の新築や農地転用等による地目の変更や分合筆による地積の修正による評価業務を行う。また、地方税法第349条の規定により3年毎に行う評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の見直し、路線価の新設及び見直し等を行う。			施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します						税務課			
			基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係	資産税係		
			分野	18-2 行財政の確立						担当名	上原		
			その他関係施策							内線番号	146		
事業期間			令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
土地の適正な課税の為に、毎年の地積更新に加えて評価替えに向けた作業が必要となる。また、地方税法上では毎年全棟全筆調査を入れることとなっているが実際の事務負担が大きく実行可能な代替案として3年に1度の空中写真の更新が必要となる。					土地の分合筆に伴う地積図の修正・更新や、土地価格の時点修正が反映された路線価情報に修正・更新することにより現況に即した評価を行うことができるほか、空中写真の更新による現況地目の把握、新規路線の確認等を行う事で評価替えの際にも適正な課税の確認・修正を行うことができる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	4,200	路線価付設業務	委託料	4,733	路線価付設業務	委託料	4,733	路線価付設業務
委託料	385	登記管理システム保守業務	委託料	385	登記管理システム保守業務	委託料	385	登記管理システム保守業務
委託料	264	時点修正業務	委託料	264	時点修正業務	委託料	264	時点修正業務
委託料	803	地積図修正業務	委託料	767	地積図修正業務	委託料	767	地積図修正業務
						委託料	2,148	標準宅地鑑定委託業務
						委託料	4,587	航空写真撮影業務
合計	5,652		合計	6,149		合計	12,884	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		5,652	千円 100.0%	一般財源		6,149	千円 100.0%	一般財源		12,884	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	前年度の鑑定評価を基に路線価を更新し評価替えの作業を行う。また、分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる。	令和5年度との相違点	令和9年度評価替えに向けて状況類似地区の区分けや標準宅地の選定作業を行う。また、分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる。	令和6年度との相違点	R6年度に選定した標準宅地の鑑定評価を行うほか、新規に路線価を引く場所、あるいは廃止する場所などを確認する。また、航空写真を更新し令和9年度の地目が変わる場所の確認作業に備えるほか、分合筆や農地転用、新築等による評価額の更新を行い、適正な課税に反映させる。
今後の展開	令和6年度評価替えに向けた作業を適正に行う。	目標	令和9年度評価替えに向けた作業を行う。	目標	令和9年度評価替えに向けた作業を行う。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	家屋評価事業									
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,153	千円	令和5年度 事業費	1,153	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	3,459	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
H31年度より家屋評価システムのリース契約を締結した。 新增築家屋の評価を迅速かつ適切に行うには家屋評価システムが 不可欠であるため、引き続きリース契約及び保守契約を継続する。 また、家屋の新增築・滅失の把握をより正確に行えるように住宅 地図を導入する。			施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します						税務課			
			基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係	資産税係		
			分野	18-2 行財政の確立						担当名	安里		
			その他関係施策							内線番号	146		
事業期間			令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
家屋評価は専門性の高い業務であり知識の習得や1件あたりの調査・評価に時間がかかる。中城 村ではH31（R1）年度に128件、R2年度に120件、R3年度に90件の家屋評価を行っており今後も同程 度の件数の評価があるものと思われる為、専用のシステムを引き続き使用し業務の効率化を行う 必要がある。 また公平な課税のため住宅地図を導入し、家屋の新增築・滅失を正確に把握する必要がある。					年間平均100件を超える家屋評価業務を効率的に行えるようになり、適切な家屋評価を 行うとともに、住宅地図を活用して家屋の新增築・滅失をより正確に把握することによ り、適切な課税および課税の公平性が確保できる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料	801	システム使用料	使用料	801	システム使用料	使用料	801	システム使用料
委託料	352	システム保守委託料	委託料	352	システム保守委託料	委託料	352	システム保守委託料
合計	1,153		合計	1,153		合計	1,153	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円		千円	国庫補助金名	千円		千円	国庫補助金名	千円		千円
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	1,153	千円	100.0%	一般財源	1,153	千円	100.0%	一般財源	1,153	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	新築家屋の評価 : 約100件 新築家屋の課税誤り : 0件 R6年度以降のシステムの必要性等の決定	令和5年度 との相違点	現在のリース契約が終了となるため、R6年度以 降も継続となる場合は、評価業務に支障の出ない よう迅速に事業を実施する。	令和6年度 との相違点	システムを引き続き使用する場合、継続して適正な 課税に努める。
今後の展開	継続して適正な課税に努める。	目標	新築家屋の評価 : 約100件 新築家屋の課税誤り : 0件	目標	新築家屋の評価 : 約100件 新築家屋の課税誤り : 0件